



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年2月3日
東

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所
 コード番号 3744 URL <https://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 喜多 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小林 徳太郎 (TEL) 03-6401-5111
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	15,725	6.0	358	51.7	400	56.1	367	18.6
2020年12月期	14,841	8.4	236	329.9	256	166.4	310	858.4

(注) 包括利益 2021年12月期 424百万円(51.9%) 2020年12月期 279百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	42.42	—	22.0	5.9	2.3
2020年12月期	35.78	—	22.4	4.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 38百万円 2020年12月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	6,649	1,897	27.7	212.12
2020年12月期	6,851	1,548	21.9	173.15

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,838百万円 2020年12月期 1,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	587	58	△267	3,148
2020年12月期	649	151	△182	2,728

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	86	27.9	5.8
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	130	35.4	7.1
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		144.5	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,000	1.7	100	△72.1	120	△70.0	60	△83.7	6.92

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注意事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年12月期	8,874,400株	2020年12月期	8,874,400株
② 期末自己株式数	2021年12月期	205,838株	2020年12月期	205,838株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,668,562株	2020年12月期	8,668,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	1,306	30.3	346	185.2	339	187.3	310	296.8
2020年12月期	1,002	△13.6	121	△64.6	118	△67.5	78	△75.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	35.78		—					
2020年12月期	9.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2021年12月期	2,903	1,867	1,867	64.3	215.39	
2020年12月期	2,774	1,643	1,643	59.2	189.60	

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,867百万円 2020年12月期 1,643百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2022年2月4日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

＜当連結会計年度の概況＞

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により、経済の先行き不透明感が強い状況にあります。

また、世界的な半導体不足によるハードウェア製品等の生産減の影響が生じる一方、クラウド環境への移行などデジタルトランスフォーメーション(DX)(*1)への積極的な投資が継続しております。当社グループは引き続き、クラウド関連製品・サービスの提供、SaaS(*2)事業の強化に取り組み、顧客のDX推進に資する高付加価値の製品・サービスを提供しております。

当連結会計年度の各セグメントの業績は、次の通りとなりました。

① オープンシステム基盤事業

COVID-19拡大を背景として、顧客におけるDXへの積極的な投資が継続しており、Red Hat Enterprise Linux(*3)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品(*4)は順調な増収、主力自社製品である「LifeKeeper」(*5)は堅調な増収となりました。これらにより、売上高は9,588百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益は352百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

② アプリケーション事業

金融機関向けシステム開発・構築支援が減収となったほか、前期において放送局向けWebサービス事業及び社会公共アウトソーシングサービス事業を他社に移転したことも減収要因となりました。一方、MFP向けソフトウェア(*6)製品は、前期までにサブスクリプション(*7)方式で契約した分が今期の売上に貢献したことにより、好調な増収となりました。「Gluegentシリーズ」(*8)も好調な増収となりました。また、システム開発・構築支援は順調な増収、金融機関向け経営支援システム販売は堅調な増収となりました。これらにより、売上高は6,136百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は15,725百万円（前年同期比6.0%増）となり、11期連続の増収を達成し、過去最高の売上高となりました。利益面では、営業利益は358百万円（前年同期比51.7%増）、経常利益は400百万円（前年同期比56.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は367百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）とROIC（年率換算数値、税引後営業利益÷（株主資本＋有利子負債））は、次の通りとなりました。

EBITDA：448百万円（前年同期比36.1%増）

ROIC（年率換算数値）：10.0%（前年同期は6.9%）

(*1) デジタルトランスフォーメーション（DX）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

(*2) SaaS

Software as a Serviceの略。ソフトウェアをクラウドサービスとして提供すること。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(*4) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc.が開発するオープンソースの製品。

(*5) LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

(*6) MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア「Quickスキャン」「Speedoc」等。

(*7) サブスクリプション

ソフトウェア等の製品・サービスの提供に対して、定期的に定額課金または従量課金するモデル。

(*8) Gluegentシリーズ

IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、クラウド型ワークフローの「Gluegent Flow」、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、商品の減少484百万円等の要因により、5,774百万円（前連結会計年度末比4.7%減）となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加55百万円、繰延税金資産の増加44百万円等の要因により、875百万円（同10.5%増）となりました。

この結果、総資産は、6,649百万円（同3.0%減）となりました。

②負債

流動負債は、買掛金の減少628百万円、前受金の増加328百万円等の要因により、4,268百万円（前連結会計年度末比10.2%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の減少109百万円等の要因により、483百万円（同12.5%減）となりました。

この結果、負債合計は、4,752百万円（同10.4%減）となりました。

③純資産

純資産合計は、利益剰余金の増加281百万円等の要因により、1,897百万円（前連結会計年度末比22.6%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ420百万円増加し3,148百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	587	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	151	58	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182	△267	△84

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは587百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少額等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは58百万円の収入となりました。これは、定期預金の払戻による収入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは267百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済、配当金の支払いによる支出等によるものです。

(4) 今後の見通し

日本及び世界経済においては、COVID-19の変異株出現により依然として先行き不透明な状況となっております。一方で、このような状況下においても、DXへの積極的な投資は今後も継続していくものと想定しております。当社はオープンソースソフトウェアを活用したシステム構築・運用支援で培った高い技術力を基に、革新的なサービスを提供し収益力の向上に努めてまいります。

2022年12月期の業績については、売上高は16,000百万円（前年同期比1.7%増）となる見通しです。「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用によるマイナス影響があるものの、12期連続の増収を見込んでおります。また、営業損益以下の項目については、SaaS事業を強化するため、主に人件費や研究開発費の増加を見込んでおり、営業利益は100百万円（同72.1%減）、経常利益は120百万円（同70.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は60百万円（同83.7%減）となる見通しです。

当期の配当につきましては、普通配当10円に創立25周年記念配当5円を加えた、1株当たり15円の配当を実施いたします。また、2022年12月期につきましては、現時点での業績予想を前提に1株当たり10円の配当とする予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,858,289	3,148,805
受取手形及び売掛金	2,311,150	2,101,204
商品	491,228	6,842
仕掛品	26,741	81,243
前渡金	245,565	223,317
その他	127,097	213,671
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	6,059,872	5,774,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,044	204,594
減価償却累計額	△124,517	△145,317
建物(純額)	76,527	59,276
工具、器具及び備品	287,861	284,682
減価償却累計額	△247,395	△244,777
工具、器具及び備品(純額)	40,466	39,905
リース資産	38,422	36,363
減価償却累計額	△23,801	△14,338
リース資産(純額)	14,620	22,024
有形固定資産合計	131,614	121,206
無形固定資産		
ソフトウェア	110,467	86,913
ソフトウェア仮勘定	-	11,524
その他	1,781	1,781
無形固定資産合計	112,249	100,218
投資その他の資産		
投資有価証券	233,775	289,222
退職給付に係る資産	47,093	53,453
差入保証金	193,996	172,939
繰延税金資産	41,314	86,244
その他	36,004	55,961
貸倒引当金	△4,221	△4,221
投資その他の資産合計	547,963	653,599
固定資産合計	791,826	875,025
資産合計	6,851,698	6,649,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,845,041	1,216,499
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	123,120	109,000
リース債務	7,099	6,000
未払法人税等	57,673	24,484
前受金	2,070,735	2,399,175
賞与引当金	35,328	-
受注損失引当金	604	-
その他	561,448	513,734
流動負債合計	4,751,052	4,268,894
固定負債		
長期借入金	290,500	181,500
退職給付に係る負債	241,315	271,844
リース債務	8,908	18,353
長期預り金	11,632	11,632
固定負債合計	552,357	483,331
負債合計	5,303,409	4,752,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
利益剰余金	349,766	630,831
自己株式	△87,254	△87,254
株主資本合計	1,744,031	2,025,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,848	△3,592
為替換算調整勘定	△236,209	△182,701
その他の包括利益累計額合計	△243,057	△186,294
新株予約権	47,315	58,882
純資産合計	1,548,289	1,897,685
負債純資産合計	6,851,698	6,649,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	14,841,739	15,725,371
売上原価	10,376,326	10,840,759
売上総利益	4,465,412	4,884,612
販売費及び一般管理費	4,229,241	4,526,318
営業利益	236,171	358,293
営業外収益		
受取利息	6,536	4,900
受取配当金	855	497
業務受託料	1,281	1,318
為替差益	29,646	-
持分法による投資利益	6,271	38,537
デリバティブ評価益	-	54,348
その他	6,323	6,576
営業外収益合計	50,914	106,178
営業外費用		
支払利息	3,084	2,181
為替差損	-	57,753
投資事業組合運用損	4,288	3,434
デリバティブ評価損	22,866	-
その他	387	792
営業外費用合計	30,626	64,162
経常利益	256,459	400,309
特別利益		
固定資産売却益	-	75
事業分離における移転利益	192,881	-
特別利益合計	192,881	75
特別損失		
投資有価証券評価損	938	1,000
減損損失	36,875	-
固定資産除却損	615	2,856
ゴルフ会員権評価損	268	-
その他	1,133	-
特別損失合計	39,830	3,856
税金等調整前当期純利益	409,510	396,528
法人税、住民税及び事業税	118,485	73,757
法人税等調整額	△19,120	△44,979
法人税等合計	99,364	28,777
当期純利益	310,145	367,750
親会社株主に帰属する当期純利益	310,145	367,750

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	310,145	367,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,886	3,255
為替換算調整勘定	△28,064	54,031
持分法適用会社に対する持分相当額	253	△524
その他の包括利益合計	△30,697	56,763
包括利益	279,448	424,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,448	424,513

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	82,963	△87,198	1,477,284
当期変動額				
剰余金の配当		△43,343		△43,343
親会社株主に帰属する当期純利益		310,145		310,145
自己株式の取得			△55	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	266,802	△55	266,746
当期末残高	1,481,520	349,766	△87,254	1,744,031

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,961	△208,398	△212,360	43,863	1,308,788
当期変動額					
剰余金の配当					△43,343
親会社株主に帰属する当期純利益					310,145
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,886	△27,811	△30,697	3,451	△27,245
当期変動額合計	△2,886	△27,811	△30,697	3,451	239,501
当期末残高	△6,848	△236,209	△243,057	47,315	1,548,289

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,520	349,766	△87,254	1,744,031
当期変動額				
剰余金の配当		△86,685		△86,685
親会社株主に帰属する当期純利益		367,750		367,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	281,065	-	281,065
当期末残高	1,481,520	630,831	△87,254	2,025,096

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,848	△236,209	△243,057	47,315	1,548,289
当期変動額					
剰余金の配当					△86,685
親会社株主に帰属する当期純利益					367,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,255	53,507	56,763	11,567	68,330
当期変動額合計	3,255	53,507	56,763	11,567	349,395
当期末残高	△3,592	△182,701	△186,294	58,882	1,897,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	409,510	396,528
減価償却費	92,561	90,105
のれん償却額	786	-
減損損失	36,875	-
事業分離における移転利益	△192,881	-
受取利息及び受取配当金	△7,391	△5,397
支払利息	3,084	2,181
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,288	3,434
持分法による投資損益 (△は益)	△6,271	△38,537
売上債権の増減額 (△は増加)	△578,555	222,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△468,823	429,884
仕入債務の増減額 (△は減少)	988,361	△628,541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,731	30,528
前受金の増減額 (△は減少)	256,046	271,378
前渡金の増減額 (△は増加)	△63,628	22,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	135,979	12,479
その他	79,458	△83,392
小計	702,131	724,929
利息及び配当金の受取額	7,391	5,397
利息の支払額	△3,084	△2,181
法人税等の還付額	35,851	-
法人税等の支払額	△92,976	△141,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,314	587,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,000	-
定期預金の払戻による収入	260,000	130,000
有形固定資産の取得による支出	△9,295	△25,759
無形固定資産の取得による支出	△47,183	△17,824
差入保証金の差入による支出	△17,741	△7,297
差入保証金の回収による収入	1,421	46,267
関係会社株式の取得による支出	△89,539	-
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
投資事業組合からの分配による収入	19,813	-
関係会社貸付けによる支出	△21,352	-
貸付金の回収による収入	5,838	5,995
事業譲渡による収入	329,855	-
資産除去債務の履行による支出	-	△30,535
その他	4,606	△17,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,424	58,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,779	△87,163
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△50,000
長期借入金の返済による支出	△132,303	△123,120
その他	△7,907	△7,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,990	△267,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,528	42,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	592,220	420,515
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,069	2,728,289
現金及び現金同等物の期末残高	2,728,289	3,148,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、天王洲アイルオフィスを解約し移転することを決定したことに伴い、利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

これにより、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,884千円減少しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大が当社グループの業績に与える影響については、現時点で限定的であり、また、感染拡大傾向は翌連結会計年度にかけて逡減していくと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、COVID-19拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績およびキャッシュフローに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、市場・顧客及び技術領域に応じた部門及び子会社を置き、OSやミドルウェア等のオープンシステム基盤分野と、業務アプリケーション等のアプリケーション分野において各種製品・サービス提供をしております。

したがって、当社グループは、「オープンシステム基盤事業」及び「アプリケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・オープンシステム基盤事業

当事業においては、ITシステムの障害時のシステムダウンを回避できるソフトウェア「LifeKeeper」、Red Hat, Inc. 関連商品をはじめとするOSS関連商品の販売、並びにOSSに関するさまざまな問い合わせに対応するサービス「サイオスOSSよろず相談室」、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っております。

・アプリケーション事業

当事業においては、MFP向けソフトウェア製品、金融機関向け経営支援システム、クラウドサービスのSaaS「Gluegentシリーズ」、企業情報システムの受託開発、各種情報システム向けコンサルティングサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,883,368	5,957,630	14,841,499	240	14,841,739
セグメント間の内部 売上高又は振替高	832	3,299	4,131	△4,131	—
計	8,884,701	5,960,929	14,845,631	△3,891	14,841,739
セグメント利益 又は損失(△)	244,046	△8,115	235,931	240	236,171
その他の項目					
減価償却費	29,599	62,961	92,561	—	92,561
のれん償却額	786	—	786	—	786

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	オープンシス テム基盤事業	アプリケー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,588,328	6,136,443	15,724,771	600	15,725,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	939	19,503	20,443	△20,443	—
計	9,589,267	6,155,947	15,745,215	△19,843	15,725,371
セグメント利益	352,955	4,738	357,693	600	358,293
その他の項目					
減価償却費	25,374	64,730	90,105	—	90,105
のれん償却額	—	—	—	—	—

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
14,205,915	443,690	126,823	65,309	14,841,739

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	計
101,874	29,739	131,614

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,548,866	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業
株式会社ネットワーク	1,493,835	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
15,103,423	394,516	153,383	74,048	15,725,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	計
101,542	19,663	121,206

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大塚商会	3,680,611	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業
株式会社ネットワーク	1,650,331	オープンシステム基盤事業及びアプリケーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オープンシステム基盤事業	アプリケーション事業	計		
当期末残高	—	—	—	36,875	36,875

注) 前連結会計年度において、オフィス移転に伴い減損損失を計上しました。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

なお、のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	173.15円	212.12円
1株当たり当期純利益	35.78円	42.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,145	367,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	310,145	367,750
普通株式の期中平均株式数(株)	8,668,596	8,668,562
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 新株予約権 2012年3月22日 取締役会決議 普通株式 459,354株	(連結子会社) 新株予約権 2012年3月22日 取締役会決議 普通株式 654,875株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。